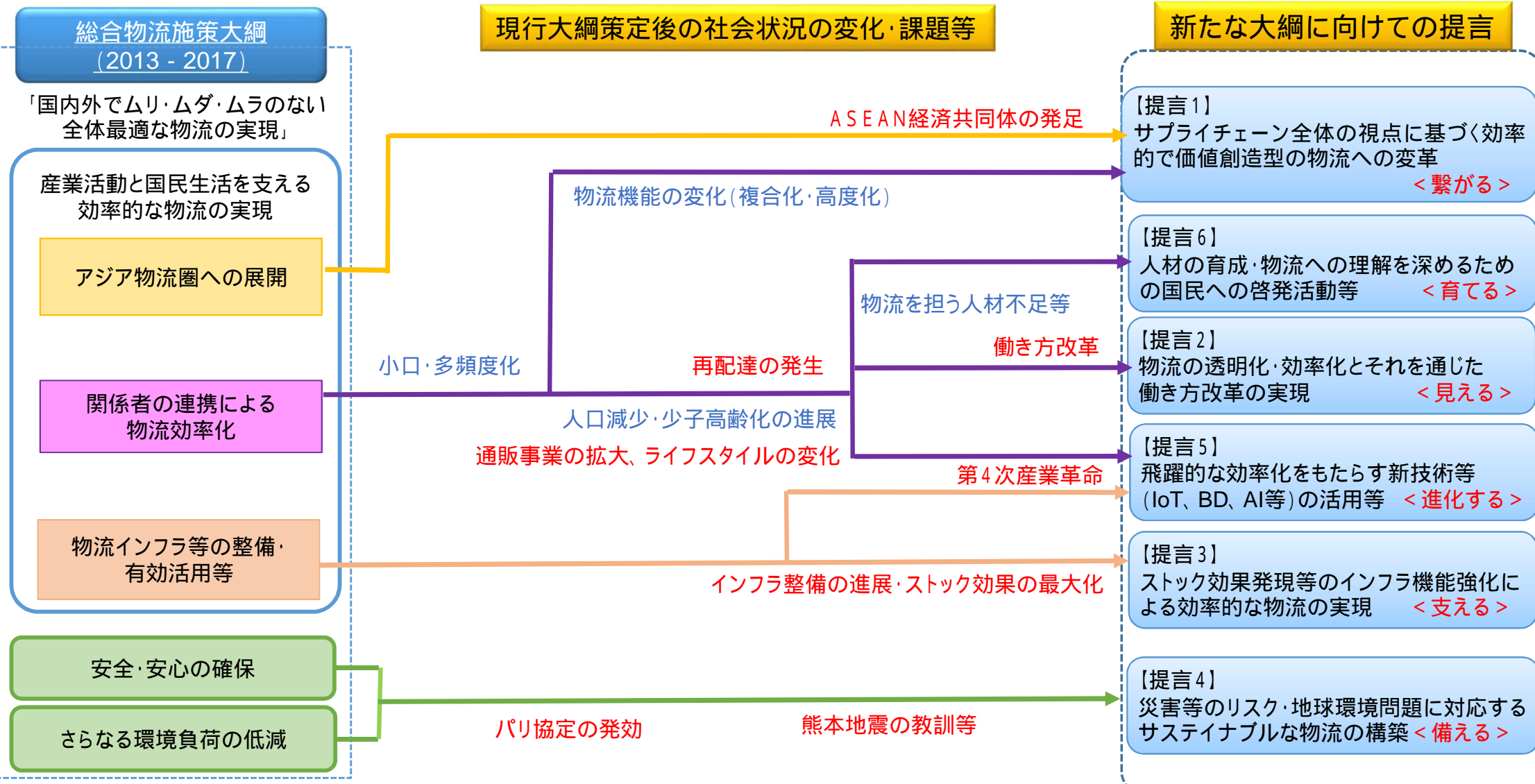


物流をとりまく状況の変化(案)

物流は、我が国の**産業競争力**の強化、豊かな**国民生活**の実現と**地方創生**を支える、**社会インフラ**。
 現行大綱策定後、第4次産業革命や通販事業の拡大など**社会状況**が大きく**変化**。
 社会状況の変化や新たな課題に対応できる**強い物流**を構築するために、6つの提言をまとめた。



総合物流施策大綱に関する有識者検討会 提言(素案) 概要

物流の生産性向上により、我が国の経済成長を支える「強い物流」を構築する。

「強い物流」: ニーズ等の変化への的確な対応 + 限られた資源(人材・設備)を最大限活用する効率性 + 新たな価値の創造、持続的・安定的なサービス提供(+ 働きやすい環境づくり)
モノがスムーズに流れ、隅々まで行き渡る
リスクに対する強靭さ + 環境面でも持続可能
これらを 新技術の活用によって効果的に実現 + 新産業育成、人材の育成等 で横断的にサポート

物流の生産性向上

【提言5】
< 進化する >
飛躍的な効率化をもたらす新技術 (IoT、BD、AI等) の活用
+
物流分野での新技術を活用した新規産業の創出

【提言1】 < 繋がる >
サプライチェーン全体の視点に基づく効率的で価値創造型の物流への変革
(サプライチェーンを構成する関係者の連携)
(物流の高付加価値化)

【提言2】 < 見える >
物流の透明化・効率化とそれを通じた働き方改革の実現
(物流事業者・荷主、物流事業者間の連携)

【提言3】 < 支える >
ストック効果発現等のインフラの機能強化による効率的な物流の実現
(ハード・ソフトの連携・ハード同士の連携)

【提言4】 < 備える >
災害等のリスク・地球環境問題に対応する持続可能な物流の構築

【提言6】
< 育てる >
人材の育成
+
利用者でもある消費者への啓発等
(理解を育む)

民間 + 各省庁等の連携による施策の推進